

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年1月11日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）
【会社名】	リベステ株式会社
【英訳名】	RIBERESUTE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河合 純二
【本店の所在の場所】	埼玉県草加市金明町389番地1
【電話番号】	048(944)1849
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門統括 樋口 文雄
【最寄りの連絡場所】	埼玉県草加市金明町389番地1
【電話番号】	048(944)1849
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門統括 樋口 文雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期連結 累計期間	第35期 第2四半期 累計期間	第34期
会計期間	自平成23年 6月1日 至平成23年 11月30日	自平成24年 6月1日 至平成24年 11月30日	自平成23年 6月1日 至平成24年 5月31日
売上高(千円)	6,798,475	3,429,852	10,977,799
経常利益(千円)	1,218,083	175,045	1,568,425
四半期(当期)純利益(千円)	937,208	178,676	1,306,054
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金(千円)	2,000,792	2,000,792	2,000,792
発行済株式総数(株)	63,099	126,198	126,198
純資産額(千円)	9,136,820	9,407,458	9,416,357
総資産額(千円)	18,064,012	16,533,135	15,848,469
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	8,784.57	1,415.84	11,216.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
1株当たり配当額(円)	3,000	1,500	4,500
自己資本比率(%)	50.6	56.9	59.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,963,539	815,111	2,712,889
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	212,181	163,550	269,796
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	348,370	438,221	2,377,815
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,295,984	3,422,025	2,005,141

回次	第34期 第2四半期連結 会計期間	第35期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日	自平成24年 9月1日 至平成24年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6,765.56	500.72

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成23年12月1日付で連結子会社トータル情報センター株式会社を吸収合併したことにより、第35期第2四半期会計期間末に連結子会社が存在しないため、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。また、第34期第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため第2四半期累計期間に代えて第2四半期連結累計期間について記載しております。
4. 平成23年12月1日付で株式分割を行いました。第34期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益を算定しております。
5. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生したリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州債務危機に端を発する世界経済の減速や、近隣諸国との領土問題の影響により、先行き不透明な状況で推移しております。

新築分譲マンション市場におきましては、景気低迷による個人所得の減少や雇用環境の悪化に伴う不透明感があるものの、底堅く推移することが期待されます。

このような環境の中、当社のドメインである「ものづくり」のノウハウを用いた開発事業に経営資源を集中し、都心部を中心とした新たなニーズ・付加価値・高品質の分譲マンションの開発・販売に特化してまいりました。なお、当社は、期初の不透明な環境に対し、慎重に販売を展開しておりましたが、市場環境の変化に対応した販売戦略の組み直しにより、下期に販売を先送りした物件が出ました。

その結果、当第2四半期累計期間における売上高は3,429百万円、営業利益は185百万円、経常利益は175百万円、四半期純利益は178百万円となりました。なお、前事業年度の第3四半期会計期間より非連結となったことから、前年同四半期比較は記載しておりません。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### 開発事業

開発事業につきましては、従来からの分譲マンションと戸建物件の販売により売上高が1,615百万円、セグメント利益が149百万円となりました。

#### 建築事業

建築事業につきましては、当第2四半期累計期間に完成した建築物が少なかったことにより売上高が97百万円、セグメント利益が8百万円となりました。

#### 不動産販売事業

不動産販売事業につきましては、再販物件及び一般不動産の販売が順調に推移したことにより売上高が883百万円、セグメント利益が43百万円となりました。

#### ホテル事業

ホテル事業につきましては、お客様のニーズを捉える営業活動を積極的に展開した結果、客単価が震災前の一昨年を上回ったことにより売上高が679百万円、セグメント利益が26百万円となりました。

#### その他事業

その他事業につきましては、賃貸管理及び建築資材を中心に、売上高が153百万円、セグメント利益が75百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末比1,416百万円増加し、3,422百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は815百万円となっております。これは主に税引前四半期純利益293百万円及びたな卸資産553百万円の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の増加は163百万円となっております。これは主に定期預金の払戻1,003百万円及び定期預金の預入784百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は438百万円となっております。これは主に配当金175百万円の支払いに対し、短期借入金35百万円、長期借入金158百万円及び社債420百万円の増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000
計	160,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	126,198	126,198	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	126,198	126,198		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年9月1日 ~平成24年11月30日		126,198		2,000,792		1,972,101

(6) 【大株主の状況】

平成24年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 ジュンブランニング	埼玉県草加市金明町389番地 1	34,384	27.24
株式会社 武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1 丁目 10-8	3,100	2.45
河合 信和	千葉県浦安市	2,709	2.14
株式会社 ジャフコ	東京都千代田区大手町 1 丁目5-1	2,420	1.91
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A (東京都渋谷区恵比寿 4 丁目20-3)	2,317	1.83
河合 純二	埼玉県越谷市	2,240	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目8-11	2,139	1.69
東京東信用金庫	東京都墨田区東向島 2 丁目36-10	2,002	1.58
リベステ従業員持株会	埼玉県草加市金明町389番地 1	1,105	0.87
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 丁目6-1	1,015	0.80
計	-	53,431	42.33

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,198	126,198	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	126,198	-	-
総株主の議決権	-	126,198	-

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年6月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。



1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,008,149	4,206,049
受取手形及び売掛金	92,655	71,715
販売用不動産	5,186,062	<sup>3</sup> 3,376,714
仕掛販売用不動産	<sup>3</sup> 1,496,586	2,736,845
貯蔵品	48,854	45,180
繰延税金資産	25,331	10,800
その他	207,229	390,542
貸倒引当金	3,622	5,183
流動資産合計	10,061,248	10,832,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,045,552	<sup>3</sup> 1,989,496
車両運搬具(純額)	15,824	11,789
土地	<sup>3</sup> 2,892,085	<sup>3</sup> 2,812,031
その他(純額)	6,543	7,514
有形固定資産合計	4,960,007	4,820,831
無形固定資産		
無形固定資産合計	10,041	8,634
投資その他の資産		
投資有価証券	249,832	245,847
関係会社株式	15,000	85,000
出資金	165,592	165,592
長期貸付金	104,520	107,228
繰延税金資産	188,835	189,351
その他	117,793	105,858
貸倒引当金	24,402	27,874
投資その他の資産合計	817,172	871,004
固定資産合計	5,787,221	5,700,470
資産合計	15,848,469	16,533,135

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	162,353	332,821
短期借入金	2,165,320	2,357,443
1年内償還予定の社債	140,000	240,000
未払法人税等	326,000	109,000
完成工事補償引当金	474	498
その他	297,053	413,315
流動負債合計	3,091,200	3,453,078
固定負債		
社債	540,000	870,000
長期借入金	2,200,020	2,201,237
役員退職慰労引当金	411,046	411,046
退職給付引当金	65,562	67,861
債務保証損失引当金	5,625	5,471
資産除去債務	46,216	46,456
その他	72,439	70,525
固定負債合計	3,340,911	3,672,598
負債合計	6,432,112	7,125,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,792	2,000,792
資本剰余金	2,018,237	2,018,237
利益剰余金	5,404,587	5,393,967
株主資本合計	9,423,617	9,412,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,260	5,538
評価・換算差額等合計	7,260	5,538
純資産合計	9,416,357	9,407,458
負債純資産合計	15,848,469	16,533,135

( 2 ) 【 四半期損益計算書 】  
 【 第 2 四半期累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成24年11月30日)
売上高	3,429,852
売上原価	2,465,166
売上総利益	964,686
販売費及び一般管理費	779,212
営業利益	185,473
営業外収益	
受取利息及び配当金	12,789
受取手数料	8,665
受取家賃	33,297
雑収入	15,143
営業外収益合計	69,896
営業外費用	
支払利息	43,728
社債利息	3,220
社債発行費	9,539
投資事業組合運用損	666
貸倒引当金繰入額	8,622
雑損失	14,545
営業外費用合計	80,324
経常利益	175,045
特別利益	
固定資産売却益	27,928
損害賠償金	91,040
特別利益合計	118,969
特別損失	
固定資産除却損	43
特別損失合計	43
税引前四半期純利益	293,971
法人税、住民税及び事業税	100,913
法人税等調整額	14,381
法人税等合計	115,295
四半期純利益	178,676

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

		当第2四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益		293,971
減価償却費		71,070
無形固定資産償却費		1,407
退職給付引当金の増減額(は減少)		2,298
完成工事補償引当金の増減額(は減少)		24
貸倒引当金の増減額(は減少)		5,033
債務保証損失引当金の増減額(は減少)		154
投資事業組合運用損益(は益)		666
受取利息及び受取配当金		12,789
支払利息		46,949
固定資産除売却損益(は益)		27,885
社債発行費		9,539
売上債権の増減額(は増加)		20,940
たな卸資産の増減額(は増加)		553,088
その他の流動資産の増減額(は増加)		66,628
仕入債務の増減額(は減少)		170,468
その他の流動負債の増減額(は減少)		99,296
その他の固定負債の増減額(は減少)		1,674
小計		1,165,624
利息及び配当金の受取額		7,477
利息の支払額		46,891
法人税等の支払額		311,098
営業活動によるキャッシュ・フロー		815,111
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出		784,024
定期預金の払戻による収入		1,003,008
有形固定資産の取得による支出		5,433
有形固定資産の売却による収入		122,000
投資事業組合からの分配による収入		4,500
関係会社株式の取得による支出		70,000
貸付けによる支出		123,987
貸付金の回収による収入		5,551
その他		11,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		163,550

(単位：千円)

当第2四半期累計期間  
(自平成24年6月1日  
至平成24年11月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	35,000
長期借入れによる収入	340,000
長期借入金の返済による支出	181,660
社債の発行による収入	490,460
社債の償還による支出	70,000
配当金の支払額	175,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	438,221
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,416,883
現金及び現金同等物の期首残高	2,005,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,422,025

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 保証債務

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年11月30日)
物件購入者(129人)	337,004千円	物件購入者(129人) 327,762千円

2 手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年11月30日)
受取手形裏書譲渡高	11,624千円	6,021千円

3 販売用不動産の保有目的の変更

従来、販売用不動産として保有していた下記の不動産は、保有目的を変更したため、有形固定資産に振り替え表示しております。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年11月30日)
建物		千円
土地	204,249	18,026千円
		1,647

( 四半期損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
販売手数料	47,788千円
販売促進費	67,089
広告宣伝費	81,711
役員報酬	66,438
給料手当	58,643
減価償却費	50,264
水道光熱費	64,766

( 四半期キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当第2四半期累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
現金及び預金勘定	4,206,049千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	784,024
現金及び現金同等物	3,422,025

( 株主資本等関係 )

当第2四半期累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月30日 定時株主総会	普通株式	189,297	1,500	平成24年5月31日	平成24年8月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 取締役会	普通株式	189,297	1,500	平成24年11月30日	平成25年1月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	開発事業	建築事業	不動産販売事業	ホテル事業	その他事業(注)	
売上高						
外部顧客への売上高	1,615,756	97,138	883,154	679,884	153,917	3,429,852
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	1,615,756	97,138	883,154	679,884	153,917	3,429,852
セグメント利益	149,481	8,085	43,539	26,966	75,436	303,509

(注) その他事業は、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	303,509
全社費用(注)	118,035
四半期損益計算書の営業利益	185,473

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、「その他事業」は量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1,415円84銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	178,676
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	178,676
普通株式の期中平均株式数(株)	126,198

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2【その他】

平成24年12月21日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....189,297千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....1,500円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年1月30日
- (注) 平成24年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年1月10日

リベステ株式会社  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員 公認会計士 須永 真樹 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陶江 徹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリベステ株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの第35期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年6月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、リベステ株式会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。